

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1102	(H.22)No.	1102
-----------	------	-----------	------

事務事業名		障害者アグリ雇用推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~	平成 23 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	302302
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	障害者アグリ雇用推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会において農業ジョブトレーナーの養成や農業就労体験、研修会等の必要な取組を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>農業関係者及び障害者を含む福祉関係者相互の理解を深め、障害者の農業就労を推進することにより、障害者の自立を促進し、また障害者の心身の健康や機能回復を図り生活の向上を目指す。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して障害者人材センターの機能強化を図る  委託料3,720千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して障害者人材センターの機能強化を図る  委託料7,657千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>3,720千円</b>	<b>7,657千円</b>			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	3,720	7,657			
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人	0.16人			
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 730千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,450千円</b>	<b>8,825千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	農業就労体験に参加した障害者数	-	-	-	-	-
	実績		-	35	102	-	-
成果指標	目標	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	-	-	-	-	19.0
	実績		17.3	18.9	-	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業が終了予定。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ふるさと雇用再生特別基金事業終了後も農業分野での障害者就労の推進を図るため、新たな財源確保も含め、障害者人材センターとの連携強化も見据えた体制の整備を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1110	(H.22)No.	1110
-----------	------	-----------	------

事務事業名		勤労者福祉対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	363001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	勤労者福祉対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	勤労者福祉対策事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
勤労者の住宅資金と教育資金の負担緩和と生活向上をはかるため、金融機関に対し資金を預託して協調融資を実施する。	

めざす効果(事業目的)	
名張市内の勤労者の生活を支援し、生活セーフティネット対策として充実する。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	貸付金 持家促進資金預託金 16,000 教育資金貸付金預託金 4,000		貸付金 持家促進資金預託金 16,000 教育資金貸付金預託金 4,000		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	直接事業費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
人工数	一般財源	(0) 20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 657千円	657千円	657千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	金融機関等に対する制度活用の啓発回数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 勤労者のセーフティーネットとして、生活支援策の一つとして必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1111	(H.22)No.	1111
-----------	------	-----------	------

事務事業名				社会資本ストック有効活用事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
産業部		商工観光室		大西 昌男		63-7648	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成	23年度	~	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	361701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	社会資本ストック有効活用事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	社会資本ストック有効活用事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・旧小学校校舎を社会資本として有効活用を図る目的で、ヤマト運輸名張コールセンターを誘致し賃貸しており、機能を維持するため施設整備を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>ヤマト運輸名張コールセンターの業務運営により雇用が創出され、地域経済に好影響を与える。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		所管施設修繕費	補助金・交付金	その他( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費		200千円	200千円	200千円	200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
人工数		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 0千円	365千円	365千円	365千円	365千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	565千円	565千円	565千円	565千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ヤマトコールセンター従業員数	-	-	-	-	-
	実績		-	220	220		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設を賃貸しているため、それに伴う維持管理を継続的に行っていく必要がある	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1112	(H.22)No.	1112
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域ニーズ対応型職業訓練事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード 2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361702
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	社会資本ストック有効活用事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	地域ニーズ対応型職業訓練事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・旧長瀬小学校校舎施設へのヤマト運輸コールセンターを誘致するにあたり、オペレーターの養成講座を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>三重県の地域ニーズ対応型職業訓練事業の採択を受け、昨今の不安定な雇用への対策として、職業訓練事業を実施し就労に結びつける。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 オペレーター養成講座の開設 第3期(43人)	(平成22年度終了)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>6,171千円</b>				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	6,171			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.11人			
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 803千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 6,974千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ヤマトコールセンター従業員数	-	-	-	-	-
	実績		-	220	220	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3055	(H.22)No.	3055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	5	雇用
	小 施 策	1	就業機会の確保
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	362501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・シルバー人材センターの運営費及び事業費の一部補助

めざす効果(事業目的)
高齡化が進む中で、シルバー人材センターは高年齢者の生きがい創出及び社会参加を図る活動拠点として機能し、また社会への労働力提供も果たしている。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50 ・運営等補助金 運営補助金 9,900 高齡者生活援助サービス事業 2,000 剪定枝葉等際活用事業 2,000 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000	・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50 ・運営等補助金 運営補助金 11,400 高齡者生活援助サービス事業 2,500 剪定枝葉等際活用事業 2,000 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000	補助金・交付金		
直接事業費	23,950千円	25,950千円	25,950千円	25,950千円	25,950千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 23,950	25,950	25,950	25,950	25,950
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 24,972千円	26,972千円	26,972千円	26,972千円	26,972千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	シルバー人材センター登録人数	-	-	-	-	-
	実績		854	852	867		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	備考欄(工夫・改善等を記載) シルバー人材センターの事業を拡大し、独自収益を増加させることにより、現予算の範囲で効果を上げることは可能。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の社会参加や生きがい創出、団塊世代などの地域社会参加や労働力などに大きな機能を発揮していることから、継続する必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5022	(H.22)No.	5022
-----------	------	-----------	------

事務事業名		勤労者福祉会館費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		市民スポーツ室		南田耕一	63-7100
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	365001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	勤労者福祉会館費	
項	商工費	(小事業名)	
目	勤労者福祉会館費	勤労者福祉会館費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市勤労者福祉会館の施設管理にかかる費用 指定管理者制度による指定管理料及び修繕費	

めざす効果(事業目的)	
効率的かつ円滑な施設運営及び利用者サービスの向上を図ることができる。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	勤労者福祉会館内外の修繕 修繕料 0千円	勤労者福祉会館内外の修繕 修繕料 200千円	勤労者福祉会館 内外の修繕料 200千円	勤労者福祉会館 内外の修繕料 200千円	勤労者福祉会館 内外の修繕料 200千円
	勤労者福祉会館管理運営業務 委託(指定管理) 委託料 300千円	勤労者福祉会館管理運営業務 委託(指定管理) 委託料 300千円	勤労者福祉会館 (指定管理)業務 委託料 300千円	勤労者福祉会館 (指定管理)業務 委託料 300千円	勤労者福祉会館 (指定管理)業務 委託料 300千円
<b>直接事業費</b>	<b>300千円</b>	<b>500千円</b>	<b>500千円</b>	<b>500千円</b>	<b>500千円</b>
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 300	500	500	500	500
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 730千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>	<b>730千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,030千円</b>	<b>1,230千円</b>	<b>1,230千円</b>	<b>1,230千円</b>	<b>1,230千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間施設利用人数	-	-	-	-	28,000
	実績		24,804	27,026	25,228		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
施設の老朽化に伴い、指定管理外の運営上必要な改修工事が増えてくる。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 体育施設(総合体育館他)の指定管理との効率的な継続	